

No.01

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険の資格異動に伴う資格管理、高額療養費等の支給処理、資格・給付の適用適正化に伴う各種点検、レセプト請求に伴う内容の点検等をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
158,987 千円	157,074 千円	△1,913 千円	157,074 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 63,939人	対象1人あたり	2,456 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費及び通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険税の賦課、納税通知書の発行、徴収や電話催告、催告状等の通知をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
108,201 千円	108,201 千円	0 千円	108,201 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 63,939人	対象1人あたり	1,692 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険被保険者が保険医療機関等を受診した後、保険医療機関等から保険者への請求に対し支払いをする。また、出産育児一時金、葬祭費等の支払いをする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
23,816,542 千円	23,816,542 千円	0 千円	23,816,542 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 63,939人	対象1人あたり	372,488 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	国民健康保険事業費納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国保運営の責任主体である県は、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準を考慮し、事業費納付金を決定する。市はその金額を県に納付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,355,937 千円	10,355,937 千円	0 千円	10,355,937 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 63,939人		対象1人あたり	161,965 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> - 40歳以上の国民健康保険加入者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着目した「特定健康診査」及び「特定保健指導」を実施する。 - 保健衛生普及事業として、①20歳から29歳までの国民健康保険加入者を対象に「自己採血検査」を実施、②25歳から39歳には「人間ドック」を実施、③後発医薬品を利用した場合の「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」の送付、④確定申告にも利用できる「医療費のお知らせ」を送付する。 				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
348,905 千円	348,905 千円	0 千円	348,905 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	国民健康保険被保険者 : 63,939人		対象1人あたり	5,456 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療制度に係る被保険者証の送付や医療給付の申請受付を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
35,052 千円	35,052 千円	0 千円	35,052 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 62,100人		対象1人あたり	564 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	保険料納付の通知、収納管理及び未納者に対する滞納整理・滞納処分を行う事業で、被保険者に愛知県後期高齢者医療広域連合で賦課決定された保険料を通知する。また、未納者に対する督促状や催告書の送付、口座振替納付勧奨等により、後期高齢者医療保険料の自主的納付を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
27,242 千円	27,097 千円	△145 千円	27,097 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 62,100人		対象1人あたり	436 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費及び通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.03

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	広域連合納付金納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療広域連合に ①被保険者から徴収した保険料と延滞金 ②県と市が低所得者の保険料軽減分を負担する基盤安定分(県3/4、市1/4負担)をあわせて、後期高齢者医療保険料等負担金として納付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,712,557 千円	6,712,557 千円	0 千円	6,712,557 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 62,100人		対象1人あたり	108,092 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	福祉部介護保険課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市介護保険事業における、被保険者証の発行、負担割合証の発行、各種サービスにかかる申請勧奨及び認定証や決定通知等の発行などを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
87,101 千円	87,101 千円	0 千円	87,101 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在65歳以上人口 : 103,591人	対象1人あたり	840 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金 : 87,101千円				

No.02

部課室	福祉部介護保険課	事業名	保険料賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の方 (第1号被保険者) の介護保険料の賦課・徴収に関する事業。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
31,718 千円	31,609 千円	△109 千円	31,609 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	第1号被保険者数 : 103,481人	対象1人あたり	305 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費、印刷製本費を見直して一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金 : 31,609千円				

No.03

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護認定審査会事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の方および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため、保健・医療・福祉に関する学識経験者の委員5名により介護認定審査会を実施し、審査判定を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
65,712 千円	65,584 千円	△128 千円	65,584 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	申請件数 : 17,500人	対象1人あたり	3,747 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、庁用備品購入費、旅費を見直して一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金 : 65,584千円				

No.04

部課室	福祉部介護保険課	事業名	認定調査事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の方および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため新規・変更申請の場合は直営により、また更新申請の場合は訪問調査を実施する事業者へ委託し認定調査を行う（一部直営あり）とともに、主治医意見書を依頼し各書類を介護認定審査会へ資料として提出する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
172,087千円	172,087千円	0千円	172,087千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	申請件数：17,500人	対象1人あたり	9,833円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：172,087千円				

No.05

部課室	福祉部介護保険課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	認定者が利用したサービスの保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 10 11 17				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
32,375,617千円	32,349,073千円	△26,544千円	32,349,073千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	サービス利用者数：15,967人	対象1人あたり	2,025,995円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求内容を精査した結果、利用率の見直し、高額介護サービス費を増額、特定入所者介護サービス費など2件を減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：4,376,723千円				

No.06

部課室	福祉部高齢福祉課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト（生活機能などに関する簡易な質問票）により事業の対象者であると判定された方に対し、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を実施する。短期介護予防サービス（運動器、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防事業を一体的に取り込んだ複合プログラム）を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
95,241千円	93,761千円	△1,480千円	93,761千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者：6,475人	対象1人あたり	14,480円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、実績から受給者見込みを見直して、短期介護予防サービス事業委託料を一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：11,720千円				

No.07

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業費等）	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用した介護予防・生活支援サービス事業費等の保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,152,038 千円	1,152,038 千円	0 千円	1,152,038 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	あんしん介護予防事業サービス利用者数：6,543人	対象1人あたり	176,071 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：144,005千円				

No.08

部課室	福祉部高齢福祉課	事業名	一般介護予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上のすべての高齢者を対象に、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における一般介護予防事業である介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、誤嚥予防プログラム事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
25,066 千円	25,066 千円	0 千円	25,066 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市R5.10.1現在65歳以上人口：103,591人	対象1人あたり	241 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：3,133千円				

No.09

部課室	福祉部高齢福祉課	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症に対する総合的な支援体制を構築することにより地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを実施する。また、高齢者の権利擁護に関すること、在宅医療と介護の連携に向けた取り組み等を通じて、多様な事業主体と連携することにより高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けることができる仕組みの構築を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
62,744 千円	60,784 千円	△1,960 千円	60,784 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	介護保険1号被保険者及び2号認定者数：103,889人	対象1人あたり	585 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、地域包括支援センター委託料の積算を見直して一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：11,701千円				

No.10

部課室	高年福祉課	事業名	任意事業（家族介護支援等）	事業区分	その他事業
事業概要	家庭において介護保険の被保険者及び要介護者を現に介護する家族を支援する家族介護支援事業として、認知症介護家族支援事業、認知症高齢者捜索支援サービス事業、行方不明高齢者等捜索メール配信事業を実施する。また、地域の高齢者の自立した日常生活を支援するため、成年後見制度利用支援事業、高齢者の安心な住まいの確保に関する事業（シルバーハウジング）を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
16,573千円	16,573千円	0千円		16,573千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	介護保険1号被保険者及び2号認定者数：103,889人		対象1人あたり	159円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：3,176千円				

No.11

部課室	福祉部介護保険課	事業名	任意事業（介護給付費等費用適正化等）	事業区分	その他事業
事業概要	介護給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、適正化を推進するため、適正化システムで抽出したデータを活用し、効率的なケアプランとなるよう居宅介護支援事業所への指導、助言を行う。 介護支援専門員等が在宅高齢者等の福祉の向上を図るために行う居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給に係る理由書作成事業に対し補助を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
2,648千円	2,663千円	+15千円		2,663千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	サービス利用者数：15,967人		対象1人あたり	166円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、報償費の単価を見直し、一部増額した。 ○本事業の一般会計繰入金：513千円				

No.12

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	家族介護用品給付事業	事業区分	変更事業
事業概要	市民税非課税世帯で、要介護4又は5の認定を受けた方を在宅で介護している家族等に、紙おむつ等の介護用品を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
11,000千円	11,000千円	0千円		11,000千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	給付者数：217人		対象1人あたり	50,691円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：0千円				

No.01

部課室	まちづくり部都市計画課	事業名	公共駐車場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	駐車場不足による慢性的な路上駐車解消や中心市街地の活性化のために、尾張一宮駅前の道路地下空間を有効活用した地下駐車場の管理運営を行う(駐車台数236台)。				
SDGs (持続可能な開発目標)				9	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
143,716 千円	100,061 千円	△43,655 千円	100,061 千円	0 千円	
K P I	受益者など(見込)	令和4年度年間駐車台数: 230,769台	対象1台あたり	433 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	まちづくり部都市計画課	事業名	地下駐車場基本計画作成事業	事業区分	投資的事業
事業概要	令和5年度に行った地下駐車場基本方針検討事業の結果を踏まえ、耐震・防水工事、機械設備等の修繕、更新を行うために必要な基本計画を作成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				9	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
10,054 千円	10,054 千円	0 千円	10,054 千円	0 千円	
K P I	受益者など(見込)	令和4年度年間駐車台数: 230,769台	対象1台あたり	43 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	まちづくり部区画整理課	事業名	外崎土地区画整理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	外崎地区において計画的に都市基盤施設を整備するとともに、都市機能を確保し、暮らしやすく質の高い居住環境の創出を図るため、令和元年度から15年間をかけて土地区画整理事業を実施する。 令和6年度は、調整池や道路の設計、道路築造工事、建物等の補償調査、仮換地の指定変更を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
184,176 千円	184,176 千円	0 千円	184,176 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	外崎施行地区内想定人口 : 2,100人	対象1人あたり	87,702 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	子ども家庭相談課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭や寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めるため、また児童の福祉増進のために必要な資金の貸し付けを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,759 千円	11,759 千円	0 千円	11,759 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	未償還件数40件、新規貸付予定件数16件 : 56件	対象1件あたり	209,982 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				